

現代社会と福祉

問題 22 福祉制度の分類に用いられる社会保障制度審議会による社会保障の枠組みに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 社会保障とは5つの巨悪、すなわち窮乏、疾病、無知、^{ろうあ}陋隘、無為への対応としての所得保障、保健、教育、住宅及び雇用制度の総称である。
- 2 社会保障は広義と狭義に分けられ、狭義の社会保障は公的扶助、社会福祉、公衆衛生及び医療の4つから構成される。
- 3 広義の社会保障とは、狭義の社会保障に社会保険、住宅対策及び雇用対策を加えたものである。
- 4 恩給及び戦争犠牲者援護は社会保障本来の目的とは異なる国家補償制度であるが、生存権尊重の社会保障的効果を上げているために広義の社会保障制度とされている。
- 5 狭義の社会保障、広義の社会保障及び関連制度の総体を表すものとして「福祉制度」の名称が与えられた。

問題 23 福祉の思想や原理に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 ウェブ夫妻(Webb, S. & B.)は、著書『大英社会主義社会の構成』(1920年)において初めて、ナショナルミニマムの政策を提案した。その提案は、最低賃金、生存と余暇、住宅、公衆衛生、教育水準、そして環境問題に及ぶ広範なものであった。
- 2 ベヴァリッジ(Beveridge, W.)は、『社会保険および関連サービス』(1942年)において、国家が個人に生計維持の自発的努力を要求することは過度になりがちであるため、ナショナルミニマムは最低限ではなく最適水準に設定すべきだとした。
- 3 世界人権宣言では、すべて人は、社会保障を受ける権利を有し、各国の組織及び資源にかかわらず自己の尊厳と自己の人格の発達のための経済的・社会的・文化的権利の実現に対する権利を有すると定められている。
- 4 バンク-ミケルセン(Bank-Mikkelsen, N.)はノーマライゼーションの原理を世界に広めるためには、各国の文化の違いを考慮して、「可能なかぎり文化的に通常となっている手段を利用すること」という要素をこの原理の定義に含める必要があると主張した。
- 5 障害者の自立生活運動は、カリフォルニア大学バークレー校に在学する重度障害をもつ学生によるキャンパス内での運動として始まり、やがて地域での自立生活センターの活動に発展し、保護から自立支援へと福祉理念の変化を促した。

問題 24 福祉レジームの生成に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 アメリカにおいては、「生活上のリスクの処理は市場に委ねる」という考え方が根強く、公的高齢年金制度も第二次世界大戦後になって法制化された。
- 2 イギリスにおいては、労働者の健康を保全するため、19世紀の前半に工場法によって成人男性の労働時間の上限が定められることになったが、年少者や女性の労働時間は規制の対象にはならなかった。
- 3 スウェーデンやデンマークでは、労働組合の発達の遅れという歴史的事情があり、その結果として中央政府が個人の生活支援のために積極的に介入する福祉レジームが生まれることになった。
- 4 我が国では、日露戦争後に官民の大企業を中心として、共済組合ないし経営側自らの手によって生活上の事故に対する扶助の実施、あるいは日用品の供給施設を設置するものが現れた。
- 5 フランスの家族手当制度は、1930年代に個々の先進企業での企業内措置として発達し、第二次世界大戦後に法制化され社会保障体系に組み入れられた。

問題 25 失業に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 失業の発生原因の一つとして摩擦的失業が挙げられるが、これは求職側と求人側の互いの情報が完全であってもなお発生する失業のことを意味する。
- 2 我が国の雇用保険制度は、失業者への所得保障制度の中心をなすものであるが、その給付には求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付、雇用継続給付及び休業補償給付の5種類がある。
- 3 1980年代以降、ドイツ、フランス、イタリアなど大陸ヨーロッパ諸国やアメリカでは、我が国に比べて長期失業者(失業期間1年以上)の割合が高い状態が継続し、その克服が経済・社会政策上の課題となっていた。
- 4 「労働力調査」(総務省)での完全失業者とは、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった者のうち、すぐに仕事に就くことができるにもかかわらず求職活動を全く行っていない者を意味する。
- 5 我が国の若年者(15歳～24歳)失業率は、1990年からその後10年で急速に上昇したが、OECD諸国のなかでは依然として比較的低水準であった。

問題 26 ソーシャルインクルージョン(社会的包摂)の取組に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 日本社会福祉士会倫理綱領では、「社会に対する倫理責任」としてソーシャルインクルージョンを位置づけている。
- 2 我が国では、「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」(厚生省、2000年)の提言を受けて、地域におけるソーシャルインクルージョンの推進策として地域福祉計画がその後法制化された。
- 3 イギリスでは、労働党政権の成立(1997年)に伴って内閣府に社会的排除ユニットが設置されたが、2010年にはソーシャルインクルージョン省に組織を拡大して、取組をさらに進めることにした。
- 4 EUでは、リスボンにおける欧州理事会(2000年)において、ソーシャルインクルージョンのために加盟国全体が一律に達成すべき共通の国家行動計画が策定された。
- 5 オーストラリアでは、2007年末の政権交代によって、それまで政府が掲げてきたソーシャルインクルージョン原則が否定され、競争原理を重視した新自由主義的福祉政策に転換した。

問題 27 我が国のジェンダー・男女共同参画に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 「男女共同参画社会基本法」(平成 11 年)では、制度や慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響を、できる限り中立的なものにするよう配慮することが定められている。
- 2 男女同一賃金の原則が初めて法律上規定されることになったのは、「男女雇用機会均等法」(昭和 60 年)においてである。
- 3 「社会生活基本調査(平成 18 年)」(総務省)が示す数字では、共稼ぎ世帯においても、夫の家事時間は妻の家事時間の半分程度に留まっている。
- 4 母親役割についての社会規範も影響し、「全国母子世帯等調査(平成 18 年度)」(厚生労働省)が示しているように、母子世帯の母親の就業率は極めて低い状態が続いている。
- 5 女性パートタイム就労は家計補充手段として発達してきたので、現在でもその内容はごく一部の例外を除き、ほとんどが正規雇用労働者とは異なる単純な仕事である。

(注) 「男女雇用機会均等法」とは、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」のことである。なお、同法は「勤労婦人福祉法」(昭和 47 年)が全面改正されたものである。

問題 28 福祉政策の手法に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 準市場(疑似市場)では、営利事業者の参入が認められず、非営利の事業者が価格に関する規制を受けずに相互に自由に競争する。
- 2 特定補助金は、自治体の福祉行政の独自の展開を促進する有効な手段であることから、我が国では、福祉行政の地方分権化の推進のために、一貫して特定補助金の拡大が図られてきた。
- 3 バウチャーの支給という方式の長所は、現物給付方式の場合よりも、受給者に対して物品や事業者の選択を広く認めることができる一方で、現金給付方式のように支給されたお金が他の目的のために使われてしまうということが起きない点にある。
- 4 ニューパブリックマネジメント(NPM)の考え方では、新自由主義的な改革の行き過ぎの反省に基づき、民営化した施設の再公営化や、効率性より公平性を重視した行政運営を推進すべきものとされる。
- 5 社会福祉の計画化の一環として老人福祉法では、市町村は在宅福祉サービス整備計画を、都道府県は施設福祉サービス整備計画を策定するものとされ、市町村と都道府県の分担関係が明らかにされている。

問題 29 福祉供給部門と福祉供給制度に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 措置委託制度においては、通常、措置権者と受託事業者が両者の協議に基づいて取り決めた措置委託費を明記した契約書を取り交わすことで、サービスの提供が開始される。
- 2 平成9年の児童福祉法改正により、認可保育所を、営利企業が設置できるようになった。
- 3 利用者負担が低所得者層のサービス利用の阻害要因となるのを防ぐという観点から見ると、一般的に、福祉サービスの利用者負担の方式として、応能負担より応益負担の方が優れている。
- 4 「ICA(国際協同組合同盟)の声明」によれば、協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯の価値を基礎とし、コミュニティへの関与や組合員の経済的参加、民主的管理などを含め、7つの原則に従うとされる。
- 5 平成17年の介護保険法改正に伴って創設された地域密着型サービスにおいては、地域福祉の推進の観点から、営利事業者の参入が厳しく制限されることとなった。

(注) 「ICA(国際協同組合同盟)の声明」とは、1995年の国際協同組合同盟全体総会において採択された「協同組合のアイデンティティに関するICAの声明」のことである。

問題 30 福祉政策の分析の基礎となる概念に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 政府の予算編成において、インクリメンタリズム(漸増主義あるいは増分主義ともいう)の原理が作用している場合には、合理主義的な予算編成の原理が作用している場合と比べて、行政分野ごとの予算額の構成比の変化が少なくなる傾向がある。
- 2 社会福祉事業の経営者のアカウントビリティとは、監査当局に対して、予算決算の会計報告に基づいて事業が適切に実施されたこと、また、予定外の支出があった場合、その原因と対処方法を説明することである。
- 3 社会福祉におけるパターナリズムとは、政府が、福祉ニーズを持つ者の権利を尊重し、当人の意向に従ってきめ細かなサービスの提供に努めるべきであるという理念を示す概念のことである。
- 4 所得の水平的再分配とは、税制や社会保障制度を通じて、所得の高い人から低い人に所得を移転させることをいう。
- 5 福祉サービスのプログラム(事業)に、費用便益分析の手法を適用する際には、2つ以上のプログラム(事業)を比較する必要がある。

問題 31 労働政策に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 国際的な政策動向を踏まえ、我が国でも生活保護の受給者等を対象に「福祉から就労」に導く政策が国によって導入されたが、実質的には地方自治体の無料職業紹介機関が中心的役割を果たしてきた。
- 2 労働市場政策は、しばしば積極的労働市場政策と消極的労働市場政策に分けられるが、職業訓練にかかわる政策は積極的労働市場政策の代表的なものの一つである。
- 3 我が国の地域別最低賃金の水準は国際的に見ても高いため、生活保護の扶助水準との整合性の問題がしばしば指摘される原因となっている。
- 4 フレキシキュリティ (Flexicurity) 戦略の代表であったデンマークモデルでの「黄金の三角形」は、①高い雇用保護法制のもとでの柔軟な労働市場、②失業時での手厚い所得保障、③相互信頼に基づく労使自治、を構成要素としている。
- 5 我が国では、従来、失業者を出すことを事前に回避することを主な目的とした雇用調整助成金制度が機能してきたが、企業が過剰な労働力を抱え込む恐れがあるという批判もあり、リーマンショック (2008 年) 後に廃止された。